

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年10月31日

計画の名称	「東アジアに面する日本海ゲートウェイ」博多港の実現 [重点] (地域活性化)											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	福岡市											
計画の目標	九州・西日本地域の経済活動や市民生活を支え、我が国港湾の国際競争力強化に大きく貢献する拠点港湾「東アジアに面する日本海ゲートウェイ」博多港を目指し、「国際物流」「観光・交流」「環境」の面において、港湾機能の充実・強化に取り組んでいく。 「国際物流」九州・西日本の経済活動や市民生活を支え、我が国港湾の国際競争力強化を図る国際物流拠点の形成。 「観光・交流」観光促進、日中韓交流を支える九州・アジアの海の玄関口の機能強化 「環境」自然と人が共生する港湾環境を創造する親水空間の形成											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,034	A	2,034	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R1年度末	中間目標値 R4年度末	最終目標値 R6年度末
1	国際物流拠点の形成に向け、土地分譲の前提となる臨港道路の整備により、物流施設の立地面積(アイランドシティ地区)を増加させる。 物流施設の立地面積(アイランドシティ地区)[ha]	56ha	70ha	74ha
2	港湾緑地(アイランドシティ地区)の整備により、港湾を訪れる市民に親まれる親水空間の形成を図り、緑地利用者の満足度を増加させる。 港湾緑地(アイランドシティ地区)の利用者満足度[%]	0%	0%	55%
3	藻場の造成等を行うことにより、水底質改善や生物の生息空間の創出を図り、藻場共生動物の確認種数(延べ)を増加させる。 藻場共生動物の確認種数(延べ)[種]	11種	24種	28種

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	福岡市	直接	福岡市	拠点	建設	アイランドシティ1号線 道路整備	L=100m、道路植栽L=1,025m	博多港・アイラ ンドシティ地区						229	-	-	
	A02-002	港湾	一般	福岡市	直接	福岡市	拠点	建設	アイランドシティ 道路 整備	L=2,036m、道路植栽L=1,450 m	博多港・アイラ ンドシティ地区						545	-	-	
	A02-003	港湾	一般	福岡市	直接	福岡市	拠点	建設	アイランドシティ 緑地 整備	A=6.7ha	博多港・アイラ ンドシティ地区						1,090	-	-	
	A02-004	港湾	一般	福岡市	直接	福岡市	拠点	水質浄 化	和白海浜(藻場)整備	A=0.1ha、モニタリング調査 、底質改善、栈橋撤去	博多港・和白地 区						170	-	-	
												小計						2,034		
												合計						2,034		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	65	76	218	316	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	65	76	218	316	
前年度からの繰越額 (d)	31	41	0	63	
支払済額 (e)	55	117	155	171	
翌年度繰越額 (f)	41	0	63	208	
うち未契約繰越額 (g)	10	0	63	114	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10.41	0	28.89	30.07	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行工事の遅れにより、未契約繰越額(10百万円)が発生したものの。		国の第二次補正予算により追加配分され、契約に要する期間が年度内で確保できないため未契約繰越となるもの。	先行工事の遅れ等により、未契約繰越が発生したものの。	